

平成21年12月期 決算短信 (非連結)

平成22年2月12日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 テラネット
 コード番号 2140 URL <http://terranez.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
 配当支払開始予定日

(氏名) 岡田 圭治
 (氏名) 岡久 勉
 TEL 011-876-9544
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	563	3.0	28		41		214	
20年12月期	581	3.4	35	41.9	38	29.7	1,148	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	6,043.81			12.5	5.0
20年12月期	57,680.33			5.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 百万円 20年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	348	42	12.2	925.15
20年12月期	324	388	119.6	19,492.71

(参考) 自己資本 21年12月期 42百万円 20年12月期 388百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	40	35	43	114
20年12月期				

(注) 平成20年12月期につきましては、連結財務諸表を作成していたため、平成20年12月期のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期		0.00		0.00	0.00			
21年12月期		0.00		0.00	0.00			
22年12月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 22年12月期の業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	293	4.0	33		36		40		885.33
通期	701	24.4	11		6		3	98.6	65.40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針」及び22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年12月期	45,887株	20年12月期	19,920株
期末自己株式数	21年12月期	株	20年12月期	株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 平成21年2月27日に株式会社チャリロトが第三者割当増資を実施し、当社の連結子会社でなくなったことから、当社に連結すべき子会社が存在しないため、当第1四半期会計期間より連結財務諸表は作成していません。

1. 経営成績

当社は、前事業年度において連結子会社であった株式会社チャリロトとの関係を解消し、当社に連結すべき子会社が存在しないため、当事業年度より連結財務諸表は作成していません。

また、前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、キャッシュ・フローの前年対比は行っていません。

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の米国発金融危機から企業業績・収益の悪化が続いており、設備投資の抑制や個人消費の低迷等低調に推移いたしました。一方で政府の景気刺激策の一部が効果を出しつつあり、若干の景況回復の兆しが見え始めてきているものの、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社の事業を取り巻く環境においては、情報通信市場の拡大、ソーシャルメディアの台頭、インターネット通信端末の多種多様化が進むことにより、デジタルコンテンツ市場も拡大傾向にあります。

一方、市場の拡大に伴い、デジタルコンテンツ業界では、ユーザーの多様化・個別化等の構造変化により、画一的なサービス提供ではユーザーニーズには対応しきれず、よりきめ細かな対応が可能な企業が選択されることを背景に、企業間の競争が一層激化しております。

このような事業環境のもと、当社の事業におきましては、前事業年度に引き続き、「クリエイターの創造力を最大限に活かす」ことを目標に、市場ニーズに応えるべく体制の整備を行いました。法人向け業務では、制作コンテンツの更なるクオリティの向上、制作体制の効率化を図り、継続取引先との取引の拡大及び新規取引先の開拓を行いました。また、携帯コンテンツの運営・配信会社に対し企画提案を積極的に行い、当社のコンテンツ素材を利用した協業型のビジネスを展開いたしました。

これらを実施したことにより、既存取引先との継続的な取引及び新規取引先の開拓は堅調に推移し業務効率の向上を実現することができましたが、二次利用案件は減少し、収益性の高い大型案件の獲得には至りませんでした。

コンシューマー向けサービス業務では、運営サイトの選択と集中を行い、成長性を見込めるサービスにより多くの経営資源を投入したことにより、サイト内の活性化及び会員獲得に注力いたしました。

このような結果、当事業年度における当社の売上高は563,826千円（前年同期比3.0%減）となりました。しかしながら広告宣伝費及び、制作体制の強化に伴う人件費等の増加により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失28,147千円（前年同期は営業利益35,655千円）、経常損失41,944千円（前年同期は経常利益38,247千円）となりました。

また、特別利益として、株式会社チャリロトのリース被債務保証が外れたことによる債務保証損失引当金戻入額242,584千円を計上しました。これにより、当期純利益は214,942千円（前年同期は当期純損失1,148,992千円）となりました。

(売上高)

法人向け業務では、アバター制作、アバター素材のライセンス提供、ゲーム制作及びキャラクターデザイン等のデジタルコンテンツ素材の制作・販売を行いました。また、当社のコンテンツ素材を活かし、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）運営企業や携帯電話コンテンツプロバイダーとの協業型の案件の獲得に注力いたしました。しかしながら、既存取引先との深耕及び新規取引先の開拓は順調に推移したものの、大型案件の獲得に至りませんでした。

コンシューマー向けサービスは、オンラインゲームの運営とオーダーメイドのイラスト画像等の制作・販売を行いました。

オンラインゲームにつきましては、主力タイトルの「CATCH THE SKY 地球SOS」に加え、平成21年6月にオリジナル和風世界をモチーフとした「舵天照 DA-TEN-SHO（ダテンショウ）」配信サービスを始め、当事業年度末現在において2タイトルの運営を行っております。これらのゲームでは、ゲーム内イベント等を頻繁に行うことでサービスの拡充につながり、アフィリエイト広告及び純広告等を積極的に行ったことにより会員数の増加につながりました。また、オーダーメイドのイラスト画像等のデジタルコンテンツを受発注できるポータルサイトを運営し、当社ゲームに使用するキャラクター画像や個人のホームページ等において使用するイラスト画像等の制作・販売を行ったことにより、売上は堅調に推移いたしました。その他に、携帯電話端末向けサービスとして「舵天照 DA-TEN-SHO（ダテンショウ）モバイル」及び、E Z w e b公式待受F l a s hサイト「ぷるんとにゅうむ」のサービスを開始いたしました。また、その他事業といたしまして、Zゲージの鉄道模型の販売を行いました。

この結果、売上高は563,826千円となりました。

(※) アバターとは主にインターネットコミュニティ上で自分の分身として用いられるもので、基本キャラクターに表情や髪型、服装、アクセサリ等を自分好みに組み合わせる着せ替え人形のようなものです。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は全体で229,473千円となりました。売上高に占める売上原価の割合は全体で40.7%となりました。

販売費及び一般管理費は362,499千円となりました。主な内訳は貸倒引当金繰入額2,820千円、減価償却費13,390千円、広告宣伝費13,475千円、給与131,677千円、役員報酬48,222千円、管理諸費44,651千円であります。

(営業損失)

営業損失は28,147千円となり、売上高営業損益率は△5.0%となりました。

(経常損失)

営業外収益は309千円、営業外費用は14,107千円となりました。

その結果、経常損失は41,944千円となりました。

(当期純利益)

特別利益は281,584千円となりました。特別利益の主な内容は、債務保証損失引当金戻入額242,584千円でありま
す。

特別損失は22,774千円となりました。特別損失の主な内容は、貸倒損失5,555千円、商品評価損4,191千円、固定
資産除却損9,446千円、役員退職慰労金3,000千円(※)であります。

その結果、当期純利益は214,942千円となりました。1株当たり当期純利益は6,043円81銭であります。

(※) 当社は役員退職慰労金に関する規定を定めておりませんが、平成22年3月開催予定の株主総会にて、創業者
である取締役会長寺岡敏明氏に対する退職慰労金支払について付議する予定であります。

(次期の見通し)

当社が属するデジタルコンテンツ業界におきましては、SNSなどに代表されるソーシャルメディアが急速に拡
大しており、各企業では顧客向けサービスの収益化を目的として、オンラインゲームなどのデジタルコンテンツを
導入する企業が増加しております。一方、市場内での企業間競争の激化、並びにユーザーニーズの更なる複雑化及
び多様化が予想されます。

このような状況のもと、当社は、「ユーザーの求めるサービスに妥協しない」という意志を全社員へ徹底させ、
市場環境の変化に迅速に対応するための体制整備を行い、効率的かつ機動的な人員配置に努めてまいります。

営業面におきましては、携帯コンテンツの運営・配信会社に対し積極的に企画提案を行い、当社のコンテンツ素
材を利用した協業型の案件並びにシステム等のインフラを包括した大型の案件等の営業を積極的に行います。ま
た、既存取引先との年間取引高の拡大、並びに幅広いマーケットへの対応を視野に入れた新規顧客の開拓に努める
所存であります。

次期の見通しといたしまして、このような施策を行うことで、売上高の増加及びコストの削減による合理化を見
込んでおりますが、市場環境の変化に迅速に対応するための体制整備として、社内インフラの再構築を図る予定で
あり、これに費用を要する計画であります。このため、通期では売上高701,549千円、営業利益11,900千円、経常利
益6,196千円、当期純利益3,001千円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、348,736千円(前事業年度末324,637千円)で前期末比24,098千円増加しました。そのう
ち流動資産は、197,888千円(前事業年度末144,893千円)で前期末比52,994千円増加、固定資産は150,848千円(前事
業年度末179,744千円)で前期末比28,896千円減少となりました。

これに対する当事業年度末の負債合計は、306,284千円(前事業年度末712,932千円)で前期末比406,648千円減少し
ました。そのうち流動負債は151,104千円(前事業年度末354,845千円)で前期末比203,740千円減少、固定負債は
155,179千円(前事業年度末358,087千円)で前期末比202,907千円減少となりました。

当事業年度末の純資産は、42,452千円(前事業年度末△388,294千円)で前期末比430,747千円増加、自己資本比率
は12.2%となり、その結果、1株当たり純資産額は925円15銭となりました。

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は114,576千円となりました。なお、当事業年度
における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは40,096千円の資金の増加となりました。これは主に債務保証損失引当金
242,584千円、貸倒引当金29,262千円が減少したものの、税引前当期純利益216,865千円及びコンテンツの償却費
47,692千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは35,278千円の資金の減少となりました。これは主に貸付金の回収による収
入27,274千円、関係会社株式の売却による収入15,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出11,991
千円、無形固定資産の取得による支出56,267千円等によるためのものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは43,671千円の資金の増加となりました。これは主に借入金の返済による支
出318,323千円を行ったものの、新株式発行による収入215,805千円及び新規借入による収入150,000千円によるもの
であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	—	—	12.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	123.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	5.5

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/支払利息

※平成19年12月期及び平成20年12月期につきましては、連結財務諸表を作成してありましたため、関連指標は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質の強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

なお、当社は将来の事業展開及び経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで利益配当は行なっておりません。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する項目は、当事業年度末現在において当社が判断したものでありますが、本記載は将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

a. コンテンツ市場動向について

新聞・雑誌・書籍等のコンテンツ市場が均衡している環境下において、インターネット・携帯電話における画像・テキスト等の市場規模（参考：財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツの市場規模とデジタルコンテンツ産業の構造変化に関する調査研究 報告書」）は、平成20年に9,107億円と5年前に比して2.3倍以上に拡大しており、今後も有望な市場として拡大する見通しとなっております。当社はこの成長市場において良質なコンテンツを安定的に供給することで業績の拡大を図る方針ですが、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. オンラインゲーム市場動向について

オンラインゲームの市場規模（参考：財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツの市場規模とデジタルコンテンツ産業の構造変化に関する調査研究 報告書」）は平成20年で886億円となり、ゲーム市場全体の1兆4,048億円から見ると約6%とまだ小さいものの近年急速に広がりを見せており、今後も拡大していくものと考えられておりますが、その要因として、大きく以下の2点が挙げられています。まず1点目は、インターネットに関連するインフラの高度化であります。ブロードバンドの普及により、インターネットはより快適で利便性の高いものに発展しており、多様なコンテンツがインターネット上で配信できるようになっております。2点目は、動作環境のオンライン化が挙げられます。次世代コンシューマー機もネットワーク対応装備となっており、更に携帯電話等のバケット定額制、通信速度の高度化など、全てのゲーム動作環境でのオンライン化が進んでいると考えられます。

これらの要因により、オンラインゲームに対する需要は高まりつつあり、経済産業省首都圏情報ベンチャーフォーラム「オンラインゲーム研究会」分科会が発足する等、オンラインゲームはブロードバンドインフラ上のコンテンツとして注目されております。当社もオンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社と類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は日本において未成熟であり、今後の市場動向についても不透明であることは否めず、当社が予測しているとおりに市場規模が推移しない可能性があります。当社が提供するオンラインゲームサービスにおいて、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. インターネット市場について

日本のインターネット人口（参考：総務省「平成21年版 情報通信白書」）は平成20年末時点で9,091万人になりました。平成20年末時点の8,811万人と比較して280万人増（前年同期比103.1%）と成長しております。当社の事業はインターネットと密接に関係しており、市場の拡大は続くものと考えておりますが、市場の停滞や衰退が起

きる、又は法的規制により当社の事業が制限されるなどの事態が起きた場合は、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. デジタルコンテンツ事業について

①オーダーメイドイラスト画像等制作・販売（個人顧客向けサービス）

当社のホームページ上で顧客が希望の商品から当社で契約しているクリエイターを選択して、そのクリエイターが顧客の希望商品（イラスト、文書、ボイス等）を制作し、当社でその商品を検査して顧客へダウンロード販売するサービスです。当社では顧客の増加はもちろん、クリエイターの質及び数が重要となりますが、当社は平成21年12月末現在、制作クリエイター登録が約4,600名（平成20年12月末比6.9%増加）となっております。登録しているクリエイターは年々増加しており、今後も増加する見込みですが、当社の予測どおり推移しなかった場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②オンラインゲーム（個人顧客向けサービス）

当社で提供するオンラインゲームは、ウェブブラウザでプレイするゲーム（以下、「WTRPG」という）と称し、電子メールやウェブブラウザを用いて遊ぶゲームとなります。一般的なオンラインゲームでは顧客は決められた道筋に従う形となりますが、当社のWTRPGは、顧客と作り手側が相互に情報を収受することで物語や世界観を生み出していくという特長があります。オンラインゲーム市場の伸長に伴い、当社と類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は日本において未成熟であり、今後の市場動向についても不透明であることは否めなく、当社が予測しているとおりに市場規模が推移しない可能性があります。当社が提供するオンラインゲームサービスにおいて、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③デジタルコンテンツ制作・販売（法人顧客向けサービス）

当社では、顧客のニーズに合わせ、ホームページデザイン、ロゴデザイン、アバター素材、キャラクターデザイン等の制作請負を行っております。当業務はデジタルコンテンツ市場の拡大とともに、非常に需要が大きく、成長を見込んでおりますが、当社の予測どおり推移しなかった場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 事業内容悪化による減損について

当社は、各事業を展開するうえで、ソフトウェア等の固定資産を所有しておりますが、個別の事業の収益が悪化した場合は減損損失が発生する可能性があります。

f. 業績の推移について

当社は平成12年3月に設立されており、設立後の経過期間は10年程度と社歴が浅く、期間業績比較等を行うための財務数値が充分とはいえず、当社の過年度の経営成績は、今後の当社の事業展開、経営成績並びに財政状態を判断する材料としては、慎重に検討される必要があります。

なお、第6期事業年度から第10期事業年度までの経営成績の概況を表に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	218,304	403,025	561,850	581,082	563,826
経常利益又は 経常損失(△)	△920	66,467	54,438	38,247	△41,944
当期純利益又は 当期純損失(△)	△9,295	60,782	56,391	△1,148,992	214,942
純資産額	2,523	431,305	760,697	△388,294	42,452
総資産額	99,169	474,709	1,131,961	324,637	348,736

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

g. 個人情報の保護について

当社が提供するウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名・住所・電話番号・メールアドレス等の個人情報の登録等が必要となる場合があります。また、契約する外部クリエイターの個人情報を保有しております。こうした情報は当社において守秘義務があり、個人情報の取扱いについては、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、外部からの不正アクセス等により当社が保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

h. 知的財産権について

当社が扱うコンテンツは知的財産権である著作物であり、これに関わる権利保護については、法的並びに技術的な対策に万全を期しております。当社は著作物についての著作に隣接するあらゆる権利に対して弁護士に相談し、当社と著作権・使用者の権利や契約など法的な整備を行いました。今後も、著作分野においては、時代の要求に応じ、常に現状より高次な体制整備を行うことが当社の事業性質上必要不可欠なため、著作権を含む知的財産分野での法務体制のさらなる強化を図ってまいります。しかしながら、これまで顕在化していない課題の発生やユーザーの不正使用、コンテンツ提供者の虚偽申告等の事由によって、当社がユーザー及びコンテンツ提供者、もしくは第三者等から訴訟を提起された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

i. ユーザーの嗜好・ニーズへの対応について

当社が提供する一般ユーザー向けのサービスの業績については、一般ユーザーの嗜好やニーズ、ライフスタイルの変化等によって左右される可能性があります。当社では、サービス開始前はもちろんのこと、日々入念にマーケティングリサーチを実施しておりますが、ユーザーの嗜好やニーズ、ライフスタイルの変化に伴って、ユーザーから見た場合の魅力が低下した際には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

j. プログラム不良について

当社が提供するウェブサイト上のサービスについては、多くのサーバープログラム及びソフトウェアによって維持されています。これらサーバープログラム及びソフトウェアに障害が発生した場合は、該当のサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。当社では、サービス開始前はもちろんのこと、日々入念にチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

k. システムダウンについて

当社が提供するウェブサイト上のサービスについては、パソコンやサーバー機器及び通信ネットワーク機器によって維持されています。これらハードウェアに関しては、自然災害・事故・外部からの不正な進入等の犯罪・一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社では、迅速なシステム復旧に備えるべくシステムの二重化等の対策を施すとともに、24時間監視体制など適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの事態により重要なデータが消失又は漏洩した場合、又はサービスが利用できなかった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

l. 技術革新について

当社が提供していますオンラインゲームやモバイルコンテンツ等のインターネット関連の業界は、市場のモデルチェンジサイクルから分かるように、技術革新の速度が速く、それに伴ってサービスモデルやソフトウェアの更新等、追加の開発が生じる可能性が高い業界となっております。このような状況の中で、当社が競争力を維持するためには、技術革新に対応することが必要となり、研究開発費等の費用負担が多大に発生するおそれがあります。また、競合先が開発したサービスにより、当社の提供するサービスが陳腐化し、当社の競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

m. 法的規制について

インターネット市場においては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」いわゆるプロバイダ責任法が施行され、また、「不正アクセス行為の禁止などに関する法律」、「犯罪捜査のための通信傍受に関する法律」及び「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」などの法制度が整備されてきておりますが、当社がインターネット関連事業を展開する上で、法的な制約を受ける事実は現在ありません。しかし、インターネットに関連する法規制が現在のところ未整備であることは各方面から指摘されており、今後国内において法整備などが更に進む可能性があること、及びインターネットは国内のみならず国境を越えたネットワークであり海外諸国の法規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社の事業分野において何らかの法的規制等が発生した場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

n. 小規模組織であることについて

当社は平成21年12月31日現在、常勤取締役3名、常勤監査役1名、従業員48名（臨時雇用者含む）と規模が小さく、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。当社は、事業の拡大及び事業内容の多様化に応じて、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を進めております。今後も引き続き内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組む方針であります。しかしながら、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

o. 取締役、監査役の兼任について

取締役、監査役の他社取締役等の兼務の状況は、下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務の状況
取締役会長	寺岡 敏明	株式会社コスモ・エンジニアリング 取締役
監査役	森本 友則	エフェットホールディングス株式会社代表取締役 株式会社ぐるなび監査役 株式会社ミツエーリンクス監査役

p. 人材の確保及び育成について

当社の事業展開において、グローバルな展開を視野に入れたコンテンツ企画における豊かな経験を有する人材及び外部クリエイターの確保が当社の成長を支える重要な要素となっております。当社では、OJTによる人材育成、ストックオプション制度によるインセンティブの充実、オーダーメイドCOMクリエイターの登用等により、優秀な人材の採用及び雇用維持に努めておりますが、当社が計画した人材の採用及び雇用継続ができない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、外部クリエイターにつきましても、当社事業の拡大及び認知度向上によりオーダーメイドCOMブランドのプレゼンスを高め、これに伴ってクリエイターのステータスを向上させることで、量・質ともに充実させる方針ですが、計画どおりいかない場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

q. 配当政策について

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行う所存であります。

当社は、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と事業展開資金に充当する所存であり当事業年度において配当は行っておりません。

r. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用し、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

s. 有利子負債への依存度

平成21年12月末現在、当社の有利子負債残高は、259,499千円と前事業年度末に比べ172,133千円減少し、総資産にする有利子負債依存度は74.4%と高い割合になっております。これらの有利子負債は主として銀行からの借入によるものです。事業構造の見直しによる所要運転資金削減等に取り組んでまいりますが、将来的な金利市場の変動は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

t. 新株発行による株式の希薄化について

当社は、当事業年度に行った第三者割当による新株発行により、前事業年度末現在の発行済株式総数19,920株に対して25,967株増加し、既存株式の希薄化が生じております。しかしながら、これら資本増強は当社の経営の安定化のために不可欠であり、これにより財務基盤が強化され、手元流動性資金の確保と有利子負債の削減を図ることで、中長期的な企業価値の向上が見込まれると判断されることから、当該発行数量及び希薄化の規模は合理的な水準であると考えております。また、当社の財務基盤を磐石にするため、今後も第三者割当による新株発行を行う場合があります。新株を発行した場合、既存株主の株式価値を損なうおそれがあります。

u. 筆頭株主の支配力について

筆頭株主である河端繁氏の所有割合は、発行済株式数の56.40%と過半数以上を所有しており、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持っております。

また、同氏は平成22年3月開催予定の定時株主総会以降、取締役として経営に参画していただく予定でありますが、今後何らかの理由で同氏に不測の事態が生じた場合、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、事業内容について記載いたします。

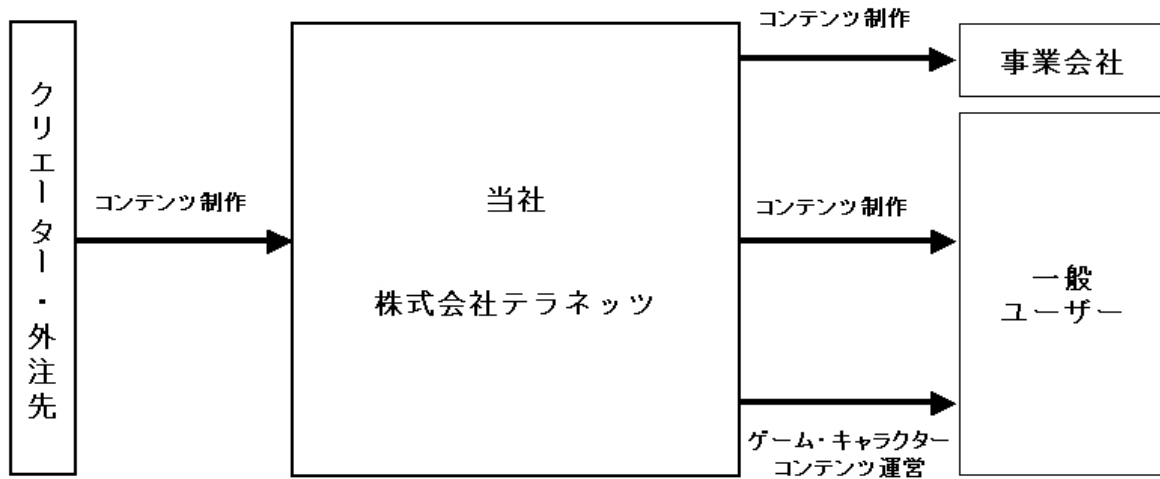
(1) デジタルコンテンツ事業

一般顧客向けサービスは、オンラインゲームの運営及び当社が運営するゲームなどのコンテンツや個人のホームページ等において使用するイラスト画像等の制作・販売を行っております。そのほか、企業向けには、キャラクターデザインやデコレーションメール、アバター素材等のデジタルコンテンツの制作・販売を行っております。

(2) その他事業

Zゲージ鉄道模型「Z Jゲージ」の販売を行っております。

[事業系統図]



(注) クリエーターとは当社で契約している、外注のイラスト、音声、シナリオ等の制作者をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下を経営理念として掲げ、その経営理念に基づき、世界中の人々に喜びを与える創造力と知識を持つ人材の育成及びIT社会の健全な発展に寄与することを目標としております。

- ・世界中の人々の心を豊かにする企業を目指し続けます
- ・創造力による革新を常に追求し続けます
- ・全てのステークホルダーに対し正直であり、誠実であり、倫理を守り続けます
- ・夢・技術力を活かし絶えず進歩し、挑戦し続けます
- ・社員・株主・社会の夢と発展のために利益と成長を追求し続けます

当社はこれまで、優秀なクリエイターをネットワーク化し、多様なお客様のご要望に対して、クオリティの高い素材を迅速に提供することで顧客ニーズにお応えしてまいりました。近年におけるIT関連機器の技術革新、特にモバイル端末の高機能化による性能アップとともに、ハイクオリティなコンテンツの提供が可能となっております。また、SNSを代表としたコミュニケーションツールとしてのコンテンツが普及することで、アバターによる自己表現のニーズも3D化及びモーション対応などへ変化しており、それらへの対応が余儀なくされております。

当社は、このような市場環境の変化に迅速に対応するため、事業部門の組織を需要ニーズに適合した体制へと整備を行い、効率のかつ機動的な人員配置に務めてまいります。

平成22年度の社内体制として、これまでの受託型ビジネスモデルから提案型ビジネスモデルへと変化させる必要があると認識し、「ユーザーの求めるサービスに妥協しない」という考えのもと全社員がこれらのアイデアを捻出し、常に新しい分野に挑戦し続けられる環境整備を行い、それにより、多様化するデジタルコンテンツサービスの需要に柔軟に対応してまいります。

社風として、「アイデアを具現化することができる人材、その人材を評価し支援することができる企業風土と、自らの成長を喜びあえる仕組み」を創り上げ、顧客の満足を追求した商品を積極的に提供することにより、IT社会の活性化並びに拡大に貢献し、企業価値の拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長と同時に高収益を実現するとともに、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、中長期的には恒常的に売上高経常利益率15%、自己資本当期純利益率(ROE)12%を目標とする経営指標としております。

当事業年度は、多額の特別利益を計上したことにより自己資本当期純利益率が高くなっておりますが、営業損失並びに経常損失を計上したことにより、双方の目標の達成には至りませんでした。今後もデジタルコンテンツ市場において付加価値の高いコンテンツを提供することで、業績の向上を図るとともに、それぞれの目標値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、急速に進展しているデジタルコンテンツ市場において、クリエイターの創造力を最大限に活用することに注力いたします。そして、迅速かつ的確に良質なコンテンツの提供を行ない、業界でのプレゼンスを高めてまいります。

とりわけ、当社の事業展開におけるネットワークが重要であり、インターネットの特長を活かし、クリエイターの当社の仕事に関わることへのモチベーションを高めてまいります。同時に、当社内での制作体制の強化を行うことで、高効率で高付加価値なコンテンツを供給いたします。また、この基本戦略のもとで、常に市場動向を注視しつつ、変化に機動的に対応する体制を構築し、ユーザーのニーズを的確に把握することも重要であると考えております。クオリティ向上に徹底的にこだわると同時に、スピードも追求し、これらを両立するための設備・人材への投資を行い、継続的な業績向上と企業価値の向上を目指します。

更に、日本が誇る「ものづくり」の文化を基軸に当社が創り出す様々なオリジナルコンテンツのグローバルな展開も視野に入れ、更なる成長への礎を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属するコンテンツ市場及びオンラインゲーム市場は、技術進歩が非常に速く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下において、当社ではデジタルコンテンツ市場での優位性を確保すべく、下記事項を対処すべき課題として認識し、それに適合した経営戦略を推進してまいります。具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

①クリエイターのネットワーク化

当社は、顧客の要望に的確かつ迅速に対応し、良質なコンテンツをタイムリーに提供することが、業界においての生存競争に巻き込まれにくく、継続的に事業を運営できると認識しております。そのため、当社では、インターネット環境の変化へ対応、顧客満足度の向上をはかってまいります。市場変化への対応としては、自社での情報収集及び一層の人的ネットワークの構築等を推進すると共に、組織の再編成及び情報共有の徹底等を推進して行く方針であります。これらを蓄積し、実践することにより、当社が提供するコンテンツにおける一層の付加価値向上に

つながると認識しております。

②的確な顧客ニーズの対応

法人向け業務では、営業部門と制作部門が共同して顧客のニーズに対応してまいりましたが、組織として円滑に相互の状況を理解し合うということに欠けていた面が存在し、本質的な顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが出来ていなかったと認識しております。改善すべきこととして、顧客のニーズの変化を的確に理解し、全社員が自ら成長しながらそれらに対応することです。特に、めまぐるしく変化するデジタルコンテンツ業界では一瞬の戸惑いもなく的確な対応をすることが求められており、営業と制作が一丸となって対応することが必要であると認識しております。

このため、社員の技術・センス・行動基準を変え、新しい分野へ挑戦することで当社が求められている本質的なユーザーニーズに的確に対応できる体制作りを押し進めてまいります。

③受託型ビジネスから提案型ビジネスへの変化（素材からシステム、システムからインフラ）

現在当社では、システムの提供を伴う事業を行っているものの、限定されたマーケットに対するサービス提供のみであり、この枠を広げる必要があると考えております。当社がこれまで展開してきた素材提供等の受託型ビジネスは、主にデジタルコンテンツの素材だけを提供しておりました。今後展開する提案型ビジネスでは、デジタルコンテンツ素材と併せて社員のアイデアによる企画及び関連するシステムも提案することで、対象顧客を大幅に拡大させるとともに、既存サービスの付加価値も高まります。このようなトータルのシステムを数多く構築することで当社のインフラが整備されるものと認識しております。これらを着実に実施することで、当社のビジネスモデルが、受託型ビジネスから提案型ビジネスへと変化していくものと認識しております。

④パートナー企業と協業によるビジネスモデルの強化

当社の企業成長を行っていく上で、きめ細かなユーザーニーズに柔軟に対応するためには、よりコンシューマーを深く理解したビジネスを展開することが必要不可欠であると考えております。今後も法人営業で開拓したパートナー企業と協業しコンテンツを制作、共同運営を行いレベニューシェア売上の増大を押し進めてまいります。これを展開する中で、顧客、利用者、技術について深く理解し、社内にノウハウを蓄積するとともに、常に当社の強みを活かすことができるビジネスを創出することを目指します。

⑤管理体制の強化

会社の規模の拡大に伴い、将来発生しうる間接業務の増加に対応するため、固定費増とのバランスを勘案しつつ、業務フローの見直し及び管理体制の組織的な整備を進めていく方針であります。

⑥株主価値の増大に関して

当社は、株主価値の増大を目指すために、強固な財務基盤を作ることが必要であると認識しております。このために、優良な営業資産を積み上げ、株主資本と外部負債の適正なバランスを維持できるよう努力する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,088	114,576
売掛金	63,931	58,812
商品	4,786	—
商品及び製品	—	563
原材料及び貯蔵品	—	3,617
前渡金	23	—
前払金	5,037	—
前払費用	7,352	17,684
未収入金	—	4,655
その他	4,673	797
貸倒引当金	△7,000	△2,820
流動資産合計	144,893	197,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,726	9,260
減価償却累計額	△3,279	△4,744
建物(純額)	6,446	4,515
工具、器具及び備品	38,962	47,967
減価償却累計額	△26,106	△25,679
工具、器具及び備品(純額)	12,855	22,287
建設仮勘定	13,728	—
有形固定資産合計	33,030	26,803
無形固定資産		
ソフトウェア	81,520	56,721
ソフトウェア仮勘定	—	1,600
電話加入権	395	395
コンテンツ	45,777	47,288
無形固定資産合計	127,693	106,006
投資その他の資産		
従業員長期貸付金	1,405	1,030
関係会社長期貸付金	872,966	—
長期前払費用	9,226	9,060
差入保証金	8,388	7,948
貸倒引当金	△872,966	—
投資その他の資産合計	19,020	18,038
固定資産合計	179,744	150,848
資産合計	324,637	348,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
外注未払金	16,857	14,491
短期借入金	*1 290,000	70,000
1年以内返済予定の長期借入金	22,320	30,324
リース債務	3,810	3,995
未払金	7,249	11,404
未払費用	3,216	3,554
未払法人税等	1,568	3,127
未払消費税等	1,666	4,017
前受金	4,362	5,872
預り金	3,792	4,316
流動負債合計	354,845	151,104
固定負債		
長期借入金	103,318	146,991
長期リース債務	12,184	8,188
債務保証損失引当金	*2 242,584	—
固定負債合計	358,087	155,179
負債合計	712,932	306,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,500	675,402
資本剰余金		
資本準備金	136,500	244,402
その他資本剰余金	314	314
資本剰余金合計	136,814	244,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,092,608	△877,666
利益剰余金合計	△1,092,608	△877,666
株主資本合計	△388,294	42,452
純資産合計	△388,294	42,452
負債純資産合計	324,637	348,736

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	581,082	563,826
売上原価	212,730	229,473
売上総利益	368,352	334,352
販売費及び一般管理費	※1 332,696	※1 362,499
営業利益又は営業損失(△)	35,655	△28,147
営業外収益		
受取利息	9,105	122
その他	1,243	187
営業外収益合計	10,349	309
営業外費用		
増資関連費用	—	5,790
支払利息	7,666	7,685
その他	90	632
営業外費用合計	7,756	14,107
経常利益又は経常損失(△)	38,247	△41,944
特別利益		
関係会社株式売却益	—	15,000
貸倒引当金戻入額	—	24,000
債務保証損失引当金戻入額	—	242,584
特別利益合計	—	281,584
特別損失		
貸倒損失	—	5,555
商品評価損	—	※3 4,191
固定資産除却損	※4 638	※4 9,446
減損損失	※5 29,975	—
関係会社株式評価損	37,500	—
貸倒引当金繰入額	872,966	—
債務保証損失引当金繰入額	242,584	—
役員退職慰労金	—	3,000
その他	—	580
特別損失合計	1,183,665	22,774
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,145,417	216,865
法人税、住民税及び事業税	580	1,923
法人税等調整額	2,994	—
法人税等合計	3,574	1,923
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,148,992	214,942

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		116,258	54.8	138,548	60.4
II 労務費		349	0.2	8,402	3.7
III 経費					
イベント旅費		—	—	462	0.2
減価償却費		81,180	38.3	73,424	32.0
その他		14,183	6.7	8,608	3.7
計		211,972	100.0	229,447	100.0
期首商品棚卸高		686		4,786	
商品仕入高		4,902		—	
計		217,560		234,233	
期末商品棚卸高		4,786		563	
他勘定振替高	※2	44		4,196	
当期売上原価		212,730		229,473	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	567,500	567,500
当期変動額		
新株の発行	—	107,902
当期変動額合計	—	107,902
当期末残高	567,500	675,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	136,500	136,500
当期変動額		
新株の発行	—	107,902
当期変動額合計	—	107,902
当期末残高	136,500	244,402
その他資本剰余金		
前期末残高	314	314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	314	314
資本剰余金合計		
前期末残高	136,814	136,814
当期変動額		
新株の発行	—	107,902
当期変動額合計	—	107,902
当期末残高	136,814	244,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	56,383	△1,092,608
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,148,992	214,942
当期変動額合計	△1,148,992	214,942
当期末残高	△1,092,608	△877,666
利益剰余金合計		
前期末残高	56,383	△1,092,608
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,148,992	214,942
当期変動額合計	△1,148,992	214,942
当期末残高	△1,092,608	△877,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	760,697	△388,294
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,148,992	214,942
新株の発行	—	215,805
当期変動額合計	△1,148,992	430,747
当期末残高	△388,294	42,452
純資産合計		
前期末残高	760,697	△388,294
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,148,992	214,942
新株の発行	—	215,805
当期変動額合計	△1,148,992	430,747
当期末残高	△388,294	42,452

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	216,865
減価償却費	39,122
貸倒損失	5,555
コンテンツ償却費	47,692
著作権利用許諾使用料	6,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,262
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△242,584
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	7,685
固定資産除却損	9,446
商品評価損	4,191
売上債権の増減額 (△は増加)	5,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,042
外注未払金の増減額 (△は減少)	△2,455
未払金の増減額 (△は減少)	4,155
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,203
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,351
小計	47,873
利息及び配当金の受取額	122
利息の支払額	△7,319
法人税等の支払額	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,991
無形固定資産の取得による支出	△56,267
長期前払費用の取得による支出	△6,835
関係会社株式の売却による収入	15,000
貸付けによる支出	△2,900
貸付金の回収による収入	27,274
保証金の返還による収入	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	70,000
短期借入金の返済による支出	△290,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△28,323
株式の発行による収入	215,805
リース債務の返済による支出	△3,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,488
現金及び現金同等物の期首残高	66,088
現金及び現金同等物の期末残高	※ 114,576

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、当事業年度において、1,148,992千円の当期純損失を計上した結果、388,294千円の債務超過になっています。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況は、子会社である株式会社チャリロトの運営する公営競技サービス事業（平成20年4月より事業開始）が当初策定した開業後5年間の中期経営計画における想定範囲を大幅に上回る赤字を計上し、当初計画を見直した結果、当該子会社が保有するソフトウェア等について多額の減損損失を計上したこと等により、子会社が債務超過になったため、当社の保有する関係会社株式及び貸付金等に対し回収可能性を改めて検討した結果、回復の可能性は困難と判断し、関係会社株式評価損、貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上したことにより発生したものであります。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。あわせて、第三者割当増資等による当社の資金調達を計画しております。また、平成21年3月上旬を目処に計画している子会社の第三者割当増資等が実行された場合、当社の保有する貸付金等の一部を回収する予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	—————

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 —————						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、適用初年度における取扱いに従い、期末在庫に含まれる変更差額のうち前期以前に起因する部分4,191千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が4,191千円減少しております。</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1523 925 1624"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。</p> <p>コンテンツ 定額法(2年)</p>	建物	10年	車両運搬具	4年	工具・器具及び備品	2～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同 左</p> <p>コンテンツ 同 左</p>
建物	10年							
車両運搬具	4年							
工具・器具及び備品	2～6年							

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 株式交付費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 _____
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用開始初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」として一括掲記しておりました「原材料及び貯蔵品」(前事業年度1,904千円)及び「未収入金」(前事業年度2,559千円)は重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、「前払金」として区分掲記していたものは、金額が僅少なため「その他」に一括掲記しております。当事業年度の「前払金」の金額は517千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																
<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社チャリロト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">債務保証総額</td> <td style="text-align: right;">268,304千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△242,584</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,720</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	<hr/>		差引額	—	債務保証総額	268,304千円	債務保証損失引当金	△242,584	<hr/>		差引額	25,720	<p>—————</p> <p>—————</p>
当座貸越極度額	100,000千円																
借入実行残高	100,000																
<hr/>																	
差引額	—																
債務保証総額	268,304千円																
債務保証損失引当金	△242,584																
<hr/>																	
差引額	25,720																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,274千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,305</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">117,366</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,780</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">19,226</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">20,048</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">19,446</td></tr> <tr><td>保守管理費</td><td style="text-align: right;">18,396</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">19,038</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">22,918</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,577</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分をもとに、資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>営業活動における収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(29,975千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	貸倒引当金繰入	2,274千円	減価償却費	11,305	給与	117,366	役員報酬	55,780	旅費交通費	19,226	支払手数料	20,048	地代家賃	19,446	保守管理費	18,396	法定福利費	19,038	管理諸費	22,918	広告宣伝費	7,577	販売費及び一般管理費	44千円	工具、器具及び備品	638千円	場所	用途	種類	東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は4.61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.39%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,820千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,390</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">131,677</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,222</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">13,831</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,562</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">21,241</td></tr> <tr><td>保守管理費</td><td style="text-align: right;">15,652</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,136</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">44,651</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,475</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">4,191千円</td></tr> </table> <p>※3 商品評価損</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、特別損失に4,191千円(前期以前に起因する部分)を計上しております。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">466千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,718</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,261</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">9,446</td></tr> </table> <p>_____</p>	貸倒引当金繰入	2,820千円	減価償却費	13,390	給与	131,677	役員報酬	48,222	旅費交通費	13,831	支払手数料	5,562	地代家賃	21,241	保守管理費	15,652	法定福利費	21,136	管理諸費	44,651	広告宣伝費	13,475	販売費及び一般管理費	4千円	特別損失	4,191千円	建物	466千円	工具、器具及び備品	3,718	ソフトウェア	5,261			合計	9,446
貸倒引当金繰入	2,274千円																																																																				
減価償却費	11,305																																																																				
給与	117,366																																																																				
役員報酬	55,780																																																																				
旅費交通費	19,226																																																																				
支払手数料	20,048																																																																				
地代家賃	19,446																																																																				
保守管理費	18,396																																																																				
法定福利費	19,038																																																																				
管理諸費	22,918																																																																				
広告宣伝費	7,577																																																																				
販売費及び一般管理費	44千円																																																																				
工具、器具及び備品	638千円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)																																																																			
貸倒引当金繰入	2,820千円																																																																				
減価償却費	13,390																																																																				
給与	131,677																																																																				
役員報酬	48,222																																																																				
旅費交通費	13,831																																																																				
支払手数料	5,562																																																																				
地代家賃	21,241																																																																				
保守管理費	15,652																																																																				
法定福利費	21,136																																																																				
管理諸費	44,651																																																																				
広告宣伝費	13,475																																																																				
販売費及び一般管理費	4千円																																																																				
特別損失	4,191千円																																																																				
建物	466千円																																																																				
工具、器具及び備品	3,718																																																																				
ソフトウェア	5,261																																																																				
合計	9,446																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	19,920	25,967	—	45,887
合計	19,920	25,967	—	45,887

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加25,967株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書)

当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	114,576千円
現金及び現金同等物	114,576

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	5,321	1,152	4,168	工具器具及び備品	5,321	2,217	3,104
合計	5,321	1,152	4,168	合計	5,321	2,217	3,104
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,013千円	1年内			1,062千円
1年超			3,263	1年超			2,201
合計			4,276	合計			3,263
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,193千円	支払リース料			1,193千円
減価償却費相当額			1,064	減価償却費相当額			1,064
支払利息相当額			227	支払利息相当額			180
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを掲載しております。

当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを掲載しております。

当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員34名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,331株
付与日	平成18年10月5日
権利確定条件	付与日 (平成18年10月5日) 以降、権利確定日 (平成20年5月31日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年10月5日 至 平成20年5月31日
権利行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成27年4月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,234
権利確定	—
権利行使	—
失効	40
未行使残	1,194

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,917</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 355,506</p> <p>未払事業税 398</p> <p>減損損失 10,959</p> <p>関係会社株式評価損 15,150</p> <p>債務保証損失引当金 98,004</p> <hr/> <p>小計 483,937</p> <p>評価性引当額 Δ483,937</p> <hr/> <p>計 —</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 383,568</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,049</p> <p>未払事業税 495</p> <p>商品評価損 1,693</p> <p>未払金 1,212</p> <p>固定資産除却損 1,419</p> <p>減価償却超過額 6,806</p> <hr/> <p>小計 396,246</p> <p>評価性引当額 Δ396,246</p> <hr/> <p>計 —</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当社は重要な税務上の欠損金が存在し、繰延税金資産を計上していないため記載しておりません。</p>

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

持分法を適用する関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを掲載しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	岡田圭治	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 0.4	-	-	証書貸付 の連帯保 証(注1)	125,624	-	-
主要株主	河端 繁	-	-	-	直接 56.4 間接 14.5	-	-	資金の借入 未払利息	70,000 10	短期借入金 未払金	70,000 10

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は、銀行借入に対して、代表取締役社長 岡田圭治より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 河端繁氏の借入金の取引金額は、業務に係わる経費を勘案して、平成21年12月25日開催の取締役会決議により決定しております。
3. 河端繁氏の借入金の金利については、市場相場の金利を基準に決定しております。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 19,492.71$ 円	1株当たり純資産額 925.15円
1株当たり当期純損失金額 57,680.33円	1株当たり当期純利益金額 6,043.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	$\Delta 1,148,922$	214,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	$\Delta 1,148,922$	214,942
期中平均株式数(株)	19,920	35,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,234株	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,194株

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

平成21年12月11日に開示いたしました「代表取締役の異動ならびに役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の異動

平成21年12月11日に開示いたしました「代表取締役の異動ならびに役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。